

第 38 期

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

2025 年 4 月 1 日 から

2026 年 3 月 31 日 まで

株式会社 新潟ふるさと村

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	522,880,573	流動負債	782,395,516
現金及び預金	429,449,959	買掛金	38,542,528
売掛金	47,958,712	短期借入金	630,000,000
商品	31,996,023	1年内返済予定	
原材料及び貯蔵品	5,486,819	の長期借入金	28,512,000
前渡金	1,100,000	未払金	27,713,617
前払費用	2,764,430	未払法人税等	11,858,700
未収金	1,713,736	未払消費税等	8,953,600
その他	2,410,894	未払事業所税	2,103,000
		預り金	31,912,571
		賞与引当金	2,799,500
固定資産	684,723,282	固定負債	198,978,504
(有形固定資産)	(642,110,798)	長期借入金	120,450,000
建築物	401,767,533	長期預り保証金	22,460,830
構築物	18,220,348	退職給付引当金	56,067,674
車両運搬具	4		
工具器具備品	28,330,913	負債合計	981,374,020
土地	193,792,000		
(無形固定資産)	(2,812,740)	株主資本	226,229,835
電話加入権	873,600	資本金	1,020,856,000
ソフトウェア	1,939,140		
(投資その他の資産)	(39,799,744)	利益剰余金	△794,626,165
出資金	140,000	その他利益剰余金	△794,626,165
長期前払費用	36,529,466	繰越利益剰余金	△794,626,165
繰延税金資産	3,130,278		
		純資産合計	226,229,835
資産合計	1,207,603,855	負債及び純資産合計	1,207,603,855

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,214,041,967
直営店売上高	1,140,091,949	
その他売上高	73,950,018	
売上原価		708,279,757
直営店原価	705,033,341	
その他原価	3,246,416	
売上総利益		505,762,210
販売費及び一般管理費		418,212,009
販 売 費	271,645,094	
一 般 管 理 費	146,566,915	
営業利益		87,550,201
営業外収益		8,230,178
受 取 利 息	844,792	
雑 収 入	7,385,386	
営業外費用		2,398,179
支 払 利 息	2,214,682	
雑 損 失	183,497	
経 常 利 益		93,382,200
特別利益		0
その他特別利益	0	
特別損失		876,003
固定資産除却損	876,003	
その他特別損失	0	
税引前当期純利益		92,506,197
法人税・住民税及び事業税	12,390,369	
法人税等調整額	△3,130,278	9,260,091
当 期 純 利 益		83,246,106

株主資本等変動計算書

(2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△ 877,872,271	△ 877,872,271	142,983,729	142,983,729
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	83,246,106	83,246,106	83,246,106	83,246,106
当期変動額 合計	0	0	0	83,246,106	83,246,106	83,246,106	83,246,106
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△ 794,626,165	△ 794,626,165	226,229,835	226,229,835

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正。）を適

用しており、約束して財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①物品販売については、これらの商品等の引渡し時点で収益を認識。代理人として関与している場合は、純額で収益を計上しております。

②飲食料販売については、顧客の食事等の終了時点で収益を認識。

③管理運営事業は、業務受託者(所謂テナント)への作業完了通知日で収益を認識。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 926,831,213円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,021,290株

4. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：円)

繰延税金資産

繰延資産(開業費)	80,297,632
退職給付引当金	17,582,823
繰越欠損金	16,864,994
賞与引当金 ※	877,923
賞与引当金に係る社会保険料 ※	124,547
未払事業税 ※	1,468,307
未払事業所税 ※	659,501
その他	7,131

繰延税金資産小計 117,882,858

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △ 16,864,994

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △ 97,887,586

評価性引当額小計 △ 114,752,580

繰延税金資産合計 3,130,278

繰延税金負債

^① 其他有価証券評価差額金

0

繰延税金負債合計

0

注. ※の付いた項目は(3)の将来減算一時差異のうち「翌期に解消が見込まれる部分等」であります。

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当期(2026年3月31日)

(単位: 円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	0	0	0	0	0	16,864,994	16,864,994
評価性引当額	0	0	0	0	0	△16,864,994	△16,864,994
繰延税金資産	0	0	0	0	0	0	0

注. (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異の回収可能性について、過去の課税所得の実績等を踏まえて検討した結果、翌期に解消が見込まれる部分等については、将来の課税所得の発生が見込まれる範囲内で回収可能と判断し、当該部分に係る繰延税金資産を計上しております。

一方で、繰越欠損金及び長期的な将来減算一時差異については、回収可能性に慎重な判断が必要であることから、当該部分に対して評価性引当額を計上しております。

なお、期末における将来加算一時差異は存在しないため、繰延税金負債は計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	新潟県	被所有 直接99.58%	役員1名就任	資金の借入	653,000,000	借入金	0

注. 借入金は無利子無担保であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	221円 51銭
(2) 1株当たり当期純利益	81円 51銭

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	50,871,320 円
退職給付費用	5,196,354 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付に係る負債	56,067,674 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,196,354 円
----------------	-------------

9. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	429,449,959	429,449,959	0
2. 売掛金	47,958,712	47,958,712	0
3. 未収金	1,713,736	1,713,736	0
4. 買掛金	(38,542,528)	(38,542,528)	0
5. 未払金	(27,713,617)	(27,713,617)	0
6. 借入金	(778,962,000)	(778,915,266)	46,734

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金並びに3. 未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4. 買掛金、5. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

6. 借入金のうち短期借入金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、長期借入金については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した割引現在価値法により算定しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。